

気候変動と安全保障の関係

－ 海洋安全保障を中心に－

京都大学大学院総合生存学館
教授 関山 健



関山 健

SEKIYAMA TAKASHI

京都大学大学院 教授

専門分野 国際政治経済学、国際環境政治学、
比較政治経済学、開発政治学

研究テーマ 気候安全保障、米中・日中関係、国際政治経済情勢

学 位

博士（国際協力学）東京大学

博士（国際政治学）北京大学

修士（サステナビリティ学）ハーバード大学

修士（国際関係論）香港大学

職 歴

1998.4-2003.7 大蔵省（財務省）

2005.2-2008.3 外務省

2008.4-2010.3 東京財団

2010.4-2014.3 明治大学

2014.4-2016.3 笹川平和財団

2016.4-2019.3 東洋大学

2019.4- 京都大学

発表内容

- ・ 気候変動が安全保障に与える影響
- ・ 気候変動と伝統的安全保障：3つの経路
- ・ 海洋秩序への影響
- ・ 沖ノ鳥島の水没と日本のEEZ
- ・ 北極海を巡る国際競争
- ・ 今後の研究計画（3か年）

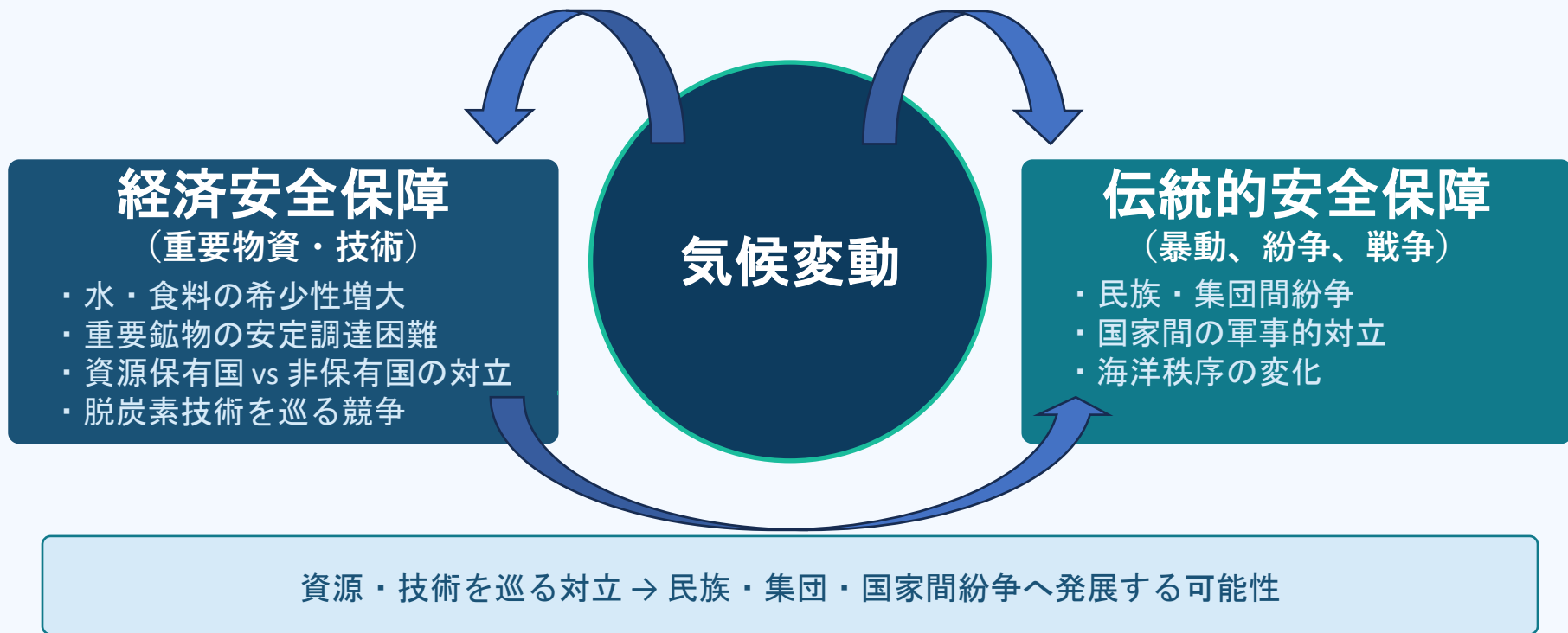


光文社新書



日本経済新聞出版

気候変動が安全保障に与える影響



気候変動と伝統的安全保障：3つの経路

①

軍は主要なGHG排出者

- 軍は世界のCO₂の約5%を排出
- 米DODは世界最大の排出者
(欧州各国の国家排出量以上)
- 紛争増大 → 出動増加 → 排出増

②

軍事施設・装備・人員 への物理的影響

- 海面上昇・暴風雨・永久凍土融解
による軍事施設被害
- 気温上昇や海水塩分変化が戦闘機
・潜水艦の性能に影響
- 兵員健康リスク、弾薬暴発リスク

③

安全保障環境の複雑化

- 水・食料・重要鉱物を巡る紛争
- 気候変動に伴う災害派遣の増加
- 脱炭素化による世界のシーレーン
重要性の変化

海洋秩序への影響

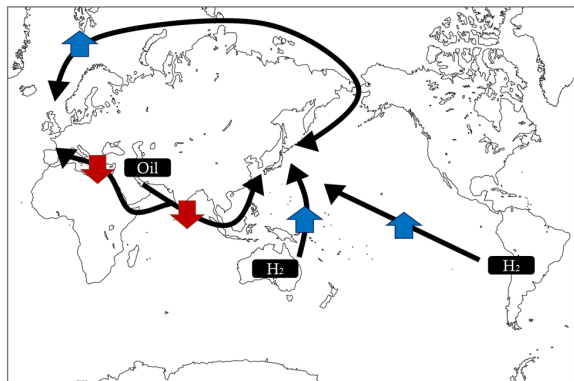
シーレーンの重要性変化

化石燃料から再生可能エネルギーへの転換 → 重要資源の種類・産出国が変化 → シーレーン優先度の変化

【主な変化】

- ・ 中東化石燃料への依存低下
- ・ 豪州・南米のグリーン水素輸出
- ・ 北極海航路の台頭

→ 国際政治上、無視できない構造変化



Source) 筆者作成

領土・EEZの消失リスク

海面上昇 → 島嶼・環礁の水没 → 領海・EEZの消失

【リスクの連鎖】

- ・ 国境線・基線の変化
- ・ 漁業権・海底資源権益の喪失
- ・ 国家間の新たな対立火種

→ 小島嶼国・日本にとって重大な安全保障問題

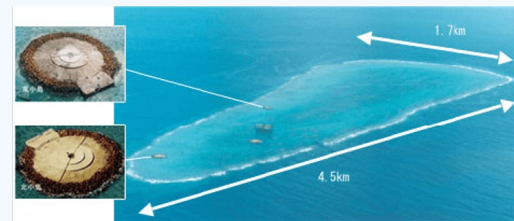
沖ノ鳥島の水没と日本のEEZ

⚠ 2050年頃までに満潮時に全域水没の可能性

📍 日本の国土面積を超えるEEZ（約40万km²）

⚖ ICJは海面上昇でもEEZ変更不要の立場だが・・・

🚨 中国は今でも日本のEEZを否定



写真提供：国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所



沖ノ鳥島が水没すれば中国にさらなる口実 → 勝手な活動が活発化 → 衝突・偶発的紛争のリスク

北極圏での勢力争い



Source) CraftMAP

ロシア

- 北極海航路通過に事前許可要求
- コラ半島に主要な海軍北方艦隊基地

中国

- 北極海航路を「氷のシルクロード」とし、経済利益と影響力の確保に関心

米国

- バレンツ海で欧州諸国との合同海軍演習
- 北極圏の脅威として中国とロシアを批判

北極協議会 (Arctic Council)

- 北極の持続可能な開発等に関する協力促進を目的としたハイレベル・フォーラム

【常任メンバー】北極8国

カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国

【オブザーバー】13か国、その他NGO等

フランス、ドイツ、ポーランド、スペイン、オランダ、英国、日本、中国、インド、イタリア、韓国、シンガポール、スイス

今後の研究計画（3か年）

IGES外交・安全保障調査研究事業における京都大学国際関係学ユニットの研究トピック

1

日本の北極安全保障政策の変遷と背景

政策文書分析・歴史的考察

2

日米豪の海洋安全保障政策の比較分析

三カ国の戦略比較・政策提言

3

深海資源採掘に関するインド太平洋諸国の住民意識調査

サーベイ・計量分析

4

海面上昇・沖ノ鳥島・気候変動訴訟・国際海峡封鎖の国際法考察

国際法分析・政策含意